

序章

ASEAN とともに成長するとは何か

濱田 美紀

はじめに

東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations: ASEAN）と日本の経済関係の歴史は長い。日本と ASEAN が友好協力 50 周年を迎えた 2023 年、日本国内では ASEAN とのつながりを見つめなおす多くの機会を得たと思われる。

この本を手にとっている読者の方々は ASEAN の国々に対してどのような印象をもっているだろうか。読者の ASEAN 像は、どの時代に ASEAN の国々と関わりを持ったかによって大きく異なるだろう。それがどの時代であれ、確実にいえることは、ASEAN の国々はその時から大きく変わっているということである。そして同様に日本も大きく変わっている。片方だけが変化しているわけではないため、変化の大きさは思っているより大きい。

今、ASEAN における日本の位置づけの低下は顕著である。新聞やインターネットの言説でも、危機感が共有されるようになってきている。経済産業省は 2019 年度の通商白書で 1 節を割いて日本企業の東南アジアにおける存在感の縮小について分析している。そこでは投資よりも貿易の縮小が顕著であることを示し、その背景を日本企業の ASEAN への現地進出の増加、現地調達拡大、日本企業が ASEAN の需要をとらえていないことにあると指摘している（経済産業省 2019）。しかしここでは ASEAN がひとつの地域としてひとくくりにあつかわれているため、経済の発展段階や体制の異なる 10 の国の違いが日本との関係に与える影響を詳細に見ることは難しい。

本書もまた、2023 年という節目の年に日本と ASEAN のつながりを見つめなおすために企画された。だが、我々は ASEAN 諸国側の視点に立ち、ASEAN の個別の国について現地の情報やデータを用いることで、この目的を達成することを試みた。そこから浮かび上がってくるのは、ASEAN といっても一様ではなく、日本との関係もそれぞれに異なる一方で、すべての国が自国の成長を中心に据えて、経済発展に邁進し、さらなる発展を目指す上で日本との関係を考えているということである。ASEAN はそうした国々の集まりなのである。

本書では、貿易・投資を中心に過去四半世紀、あるいはさらに歴史を遡って、ASEAN の経済発展の経路の中での日本の位置づけの変化を確認していく。さらに ASEAN 全体を見渡して日本の位置づけを考える。現状をありのままに分析することで、友好協力 50 周年という節目の年に ASEAN 各国の現状に即した日本との関係を明らかにし、読者の方々に ASEAN と日本の今後の関係を考えるための有益な視点を提供することを目指す

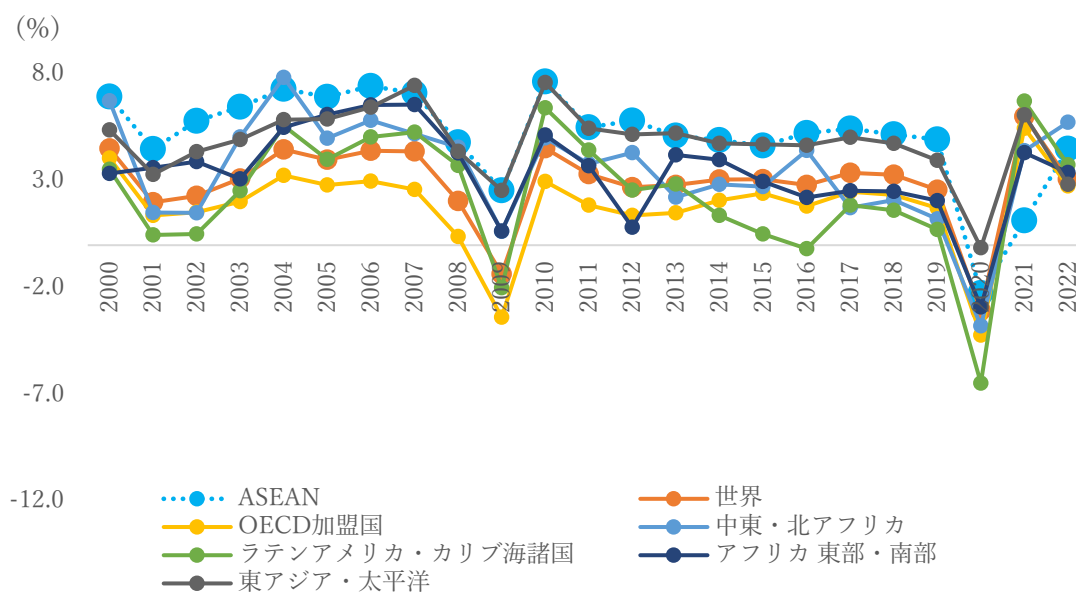
している。

第1節 成長する ASEAN と日本の位置づけの変化

1-1 ASEAN の成長

ASEAN はブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの 10 の加盟国からなる¹。この ASEAN 経済は、新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアのウクライナ侵略戦争、それともなうエネルギー・食料供給の不安定化、世界的な物価上昇、継続する米中対立、さらにイスラエル・ハマス衝突など世界秩序が揺らぎ、世界経済が減速するなかで底堅い経済成長を遂げている。2022 年の世界の国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）の平均成長率は 3.1%であったが、ASEAN10 か国の伸び率は 4.5%と堅調であった。図 1 は世界の地域別の GDP 成長率を示しているが、ASEAN は世界のどの地域よりも高い成長を遂げている。2010 年代以降、ASEAN 経済の拡大は顕著であり、2017 年から 2021 年にかけて、世界の貿易が毎年 24%ずつ増加していた時期に、ASEAN の貿易は 33%増加している（Lim, et al. 2023）。OECD は 2013 年の報告書において、新興アジア（東南アジア、中国、インド）は、中期的にも世界経済の成長において重要な役割を果たすだろうと予測している（OECD 2013）。

図 1 ASEAN とその他地域の GDP 成長率比較（2000 年～2022 年）



(出所)World Bank, World Development Indicators.

¹ 東ティモールは、2022 年 11 月の ASEAN 首脳会談で ASEAN 原則加盟が認められ、2025 年の正式加盟を目指して取り組みを続けている。

不透明な状況が続く世界経済の中で存在感を示しつつある ASEAN と日本は、友好協力関係が 50 周年を迎えることが示すように長い歴史をもつ。ASEAN と日本の関係については第 10 章に詳しいが、ここで簡単にふりかえっておく。日本と ASEAN は主に経済・開発分野で緊密な関係を築いてきた(湯澤 2008)。この関係はまず、戦後賠償の支払いから始まり、政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)へとつながる。アジア諸国への技術援助から始まった日本の ODA 政策は、アジア対象、経済インフラ中心、日本タイド、円借款を特徴とするものであり、これにより日本の経済復興・成長と東南アジアの経済建設の双方を支えた(大海渡 2019)。石油ショック後の世界同時不況と呼ばれる 1980 年代前半は、ASEAN 諸国でも経済が停滞し、世界銀行の構造調整プログラムによる市場原理の導入を基本とした政策や制度の改革が進められた。財政支出の削減や、規制緩和・民営化など経済自由化が急速に進められたことにより 1988 年には ASEAN 原加盟 5 カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)の平均 GDP 成長率は 9%を超え、有望な投資先へと成長していった。1990 年代にはいると、日本からの ASEAN への投資も急速に拡大していった。これは 1985 年のプラザ合意による円高に対応するため、日本企業の多くが生産拠点を海外に移し始めたことによる。1980 年代後半、ASEAN へ流入する海外直接投資(Foreign Direct Investment: FDI)の割合は、世界の FDI 合計に対して 3%程度であったが、1990 年代には 8%を超えるようになった。1990 年代後半のアジア通貨危機により一旦低迷するものの 2010 年代以降は拡大を続け、世界の FDI の 10%超が ASEAN に流入するようになっている。

一方、投資の受け入れ先の東南アジア諸国も、1990 年代になると、経済のグローバル化に対応すべく、ASEAN として自由貿易地域の創設をめざすとともに、加盟国を拡大させて、東南アジア全域(東ティモールを除く)を覆う組織になり(山影 2008)、貿易自由化を進めていった。その結果、1990 年には 4%程度であった世界の輸出額に占める ASEAN の輸出の割合は 2000 年には 6.7%に増加し、2021 年には 7.7%へと拡大するなど、ASEAN 経済自体も成長・拡大してきている。現在、ASEAN は日本の貿易・投資相手地域として重要な位置づけをもっている。中国に集中していた日本からの投資の分散先としても、また急速に拡大する市場としても、日本にとってますます重要な地域となっている。

1-2 日本の位置づけ

世界経済の中で ASEAN 経済が重要性を増している現在、半世紀にわたる ASEAN と日本の経済関係を振り返るとしたらどの時点が適当だろうか。1990 年代に経済のグローバル化が進むなかで、自由貿易地域の創設をめざした ASEAN 諸国に大量の FDI が流入し、急速な経済成長が遂げられてきた。その後 1997 年のアジア通貨危機という大

きなショックを経て、現在につながる経済システムへと変容していった。アジア通貨危機の直接的な影響は大きくなかった新規加盟国のベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーにおいても、1990年代半ばから国内情勢の安定化とASEAN加盟が実現した時期にあたり、それ以降、日本の援助や貿易・投資の拡大など経済関係を発展させてきたという経緯がある。

そこで本書では、1990年代後半のアジア通貨危機を基点とする過去四半世紀を対象としてASEANへのモノ・ヒト・カネの流れに関する変遷を統計データにもとづき観察し、日本の位置づけの変化を確認する。ただし、国によっては日本のODAとの関わりがもっとも重要な国もある。そうした場合は、もっと古くにさかのぼって日本との関係を見ていく。

現在、日本とASEANでは貿易・投資を中心に経済的な依存がますます高まっている。2022年の日本の貿易相手国・地域をみると、ASEANは輸出では中国・米国に次ぐ3位、輸入は中国につづく2位と、貿易相手として重要な位置を占めている。投資活動では、2021年度の全世界で活動する現地法人25,325社のうちアジアが67.7%（17,136社）を占め、そのうち中国で28.8%の7,281社、ASEAN10か国で29.4%の7,435社が活動している。中国への進出が縮小する一方でASEAN地域の割合は過去11年連続拡大している（経済産業省2023）。図1でみたようにASEANは高い経済成長をつづけている。2010年から新型コロナウイルス感染拡大前の2019年までの10年間のGDP成長率はASEAN10か国の平均は5.5%だが（表1）、カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナムは6%を上回る成長をしている²。世界の成長センターといわれるASEANは、日本企業・日本経済が取り込んでいく、あるいはともに成長していく必要のある重要な市場とみなされている（経済産業省2019）。このように日本にとってASEAN市場の重要性はますます高まっていくと思われるが、それと同時に相互の関係性も今後大きく変化していくと想定される。

表1 ASEAN10カ国の10年間（2010年—2019年）平均GDP成長率

ブルネイ	0.5%	ミャンマー	7.3%
カンボジア	7.0%	フィリピン	6.4%
インドネシア	5.4%	シンガポール	5.0%
ラオス	7.3%	タイ	3.6%
マレーシア	5.4%	ベトナム	6.6%
ASEAN10平均	5.5%		

（出所）図1に同じ。

² ミャンマーはこの時期7.3%ともっとも高い成長を果たしていたが、2020年のクーデターによって2021年はマイナス17.9%となっている。

日本の相対的な地位の変化には、ASEAN そのものの成長に加え、他の国々の ASEAN との関係強化も大きく影響する。なかでも重要なのは中国と韓国である。2021 年に中国と ASEAN は対話国関係樹立 30 周年を迎えた。1991 年に対話関係を樹立して以来、経済的なつながりが強まっている。2001 年の世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO) 加盟によって中国の経済のグローバル化が推進されたことでその傾向は加速した。2002 年に ASEAN・中国包括的枠組み協定が署名され、2005 年に ASEAN・中国包括的経済協力枠組み協定における物品貿易協定 (ACFTA) が発効し、2019 年には改定議定書 (ACFTA 2.0) も発効したが、2022 年 11 月に ACFTA のアップグレード版である「ACFTA 3.0」に向けた交渉開始が正式に発表されている³。この間、ASEAN と中国間の貿易は急速に拡大し、ASEAN・中国間の貿易額は 2010 年の 2,355 億ドルから 2019 年には 5,079 億ドル (ASEAN 全体の 18%) と倍増し、2005 年の ACFTA 発効当時の 4 倍になっている。また ASEAN 地域への直接投資も 2010 年の 36 億ドルから 2021 年には 138 億ドルへと拡大し、日本の 119 億ドル (2021 年) を上回るなど、ASEAN における中国の存在感は圧倒的な高まりを示している。

一方、韓国は 1991 年から ASEAN との対話国であり、2010 年代以降直接投資、貿易とも拡大を続けている。韓国は ASEAN の中でもベトナムとの関係強化が著しい (第 6 章参照)。2010 年の韓国のベトナムとの貿易は ASEAN 全体との貿易の 12% であったが、2021 年には 40% に拡大している。直接投資でも、2010 年の韓国からベトナムへの投資は ASEAN 全体の 20% だったが、2018 年には同 49% に達した。2021 年は 28% に低下しているが、サムスン、LG などの電子・電機企業の投資が目立つなどの特徴をもつ。ベトナム以外ではシンガポール、インドネシアなどが多く、近年はカンボジアへの投資も増加している。韓国の対外直接投資は圧倒的に米国が大きいものの、ASEAN 地域への投資は、日本、中国を超えて 2 位であり。2022 年には「韓・ASEAN 連帯構想」 (Korea-ASEAN Solidarity Initiative: KASI) を発表し⁴、重要な経済パートナーとしての関係強化を図っている。

このように、中国・韓国も戦略的に関係強化を図ってきていることがわかる。しかし、競争相手は中国や韓国だけではない。世界金融危機のダメージが大きかった欧米は、金融機関を中心に東南アジアからの撤退が目立った。その間にシンガポールを中心として ASEAN 域内の貿易や投資が拡大し、中国、香港も含めアジア中心の経済圏が出来上がったようにも思われた。しかし、再び欧米からの投資が戻ってきている。ボリュームは大きくないものの、ASEAN 各国が望む最先端分野などに欧州の国々からの投資が増え

³ 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ウェブサイト、
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/0033721844fe0ea6.html>)

⁴ 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ウェブサイト、
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/559e4bd3d7ecccc8.html>)

ている。たとえば、表2はASEANのナノテクノロジー分野のスタートアップ企業に投資するベンチャーキャピタルを国別にみたものである。10億分の1メートル程度の非常に微細な規模で物質を扱う技術であるナノテクノロジーの応用分野は今後数年間で著しい成長が見込まれている。アメリカの国家ナノテクノロジー・イニシアティブ（National Nanotechnology Initiative: NNI）によれば、情報技術、国土安全保障、医療、輸送、エネルギー、食品安全、環境科学など、多くの技術や産業分野の大幅な改善、改革に役立つ。スタートアップ企業のデータベースであるCrunchbaseに登録されているナノテクノロジー分野のスタートアップは現在シンガポールに5社あり⁵、そこには世界中から投資が集まっている。注目すべきは投資元の国の多様性である。シンガポールはもとより、アメリカ、イギリス、カナダ、日本、中国、香港、ベルギーと世界中から先端技術への投資が集まっていることがわかる。

表2 ナノテクノロジー分野のスタートアップへの国別投資家数

企業名	投資家数	国（投資家数）
Nanofy	1	イギリス
SEPPURE	14	シンガポール（4）、アメリカ（3）、カナダ（2）、日本（1）、中国（1）、イギリス（1）、香港（1）、その他（1）
Nanopowder Plant	1	ベルギー
NuSpace	1	シンガポール
Nodis	2	アメリカ、シンガポール

（出所）Crunchbaseより筆者作成。

第2節 日本経済の課題

2-1 賃金格差の縮小

近年のASEANと日本の経済関係の変化をみる際に、日本自身が抱える問題の大きさについて考えることは避けられない。日本は現在、GDPの規模で世界第3位の経済大国であるが、国際通貨基金（IMF）の予測では2023年には第4位になる見通しである⁶。図2-aは、名目為替レートを使って米ドル換算された日本とASEAN諸国のGDP額を示している。日本とASEANのギャップは縮まってきてはいるものの、ASEANは日

⁵ CrunchbaseのデータにはAdvanced Materials Technology International社もナノテクノロジー企業として6社あるが、ここでは2014年以降設立の若い企業5社を対象とした。

⁶ 2023年10月24日付日本経済新聞

(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN240FU0U3A021C2000000/>)

本の6割程度である。一方、為替レートは自国と相手国の購買力（物価水準）の比率によって決まるとする購買力平価を使ってドル換算した額でみると（図2-b）、2009年以降ASEANが日本を上回っている。これは尺度を何にするかによって見方が変わるということではあるが、購買力平価で測った場合でも2000年代までは日本の方がASEANより経済規模を上回っていた。したがって、名目為替レートで測っても早晚日本がASEANに抜かれることは明らかである。

図2-a 日本とASEANのGDP（名目, 10億米ドル）

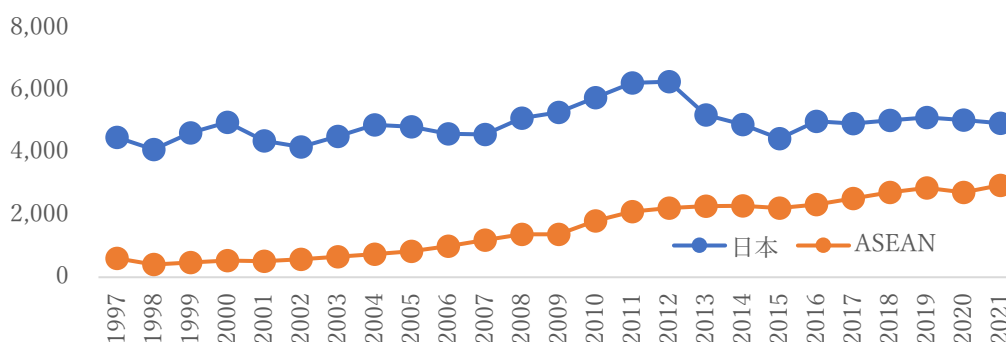
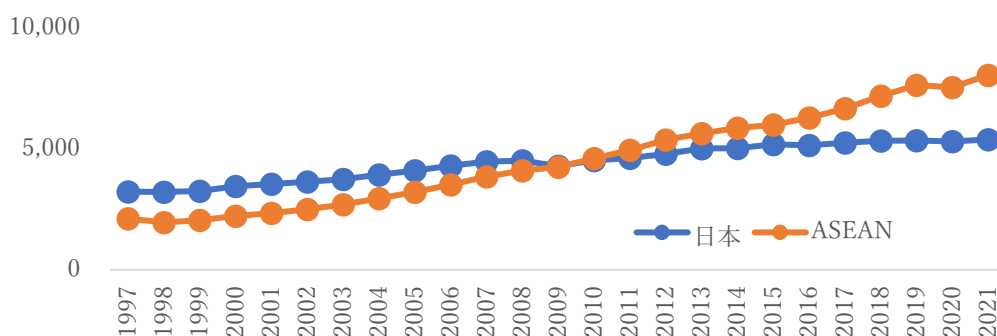


図2-b 日本とASEANのGDP（購買力平価, 10億米ドル）

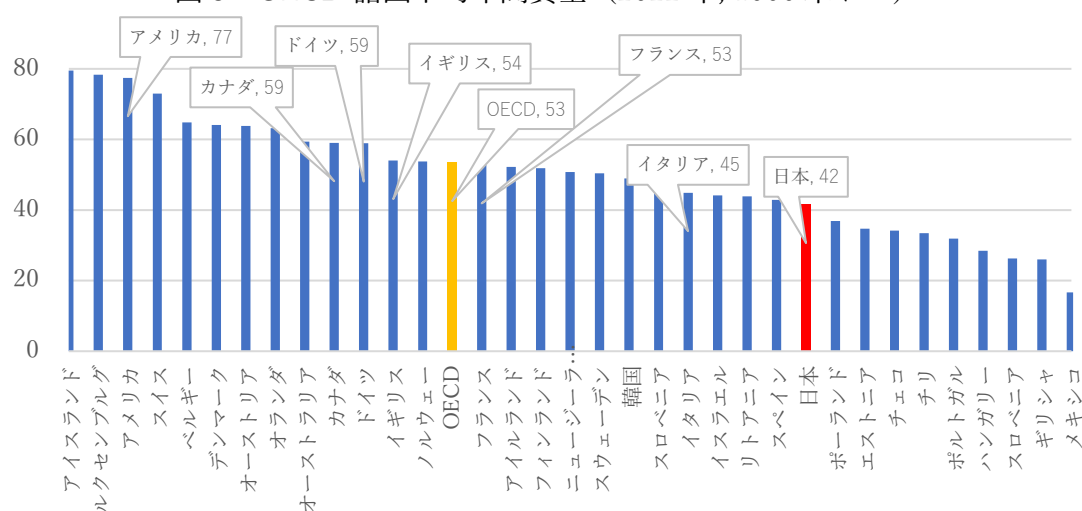


（出所）図1に同じ。

高齢化が進み人口が減少しつつづけている日本と、若年人口が拡大している国が多いASEAN諸国の経済規模の推移を比較しても、あまり意味のある比較にはならないと思われる。国の経済力とは経済規模だけではなく、人々の生活水準を向上させることのできる国の能力でもある。日本では人々の生活水準が向上している実感が少ない。すで言われて久しいが、日本の賃金が伸びていない。図3は2022年におけるOECD諸国の平均賃金を高い順番に並べたものである。1991年には日本はOECD平均より高く34カ国中14位であり、G7の中では5位であった。しかし、その後日本の賃金は下がり続け、その結果OECD全体での順位は2000年には17位、2022年には25位と下位に位置するようになった。

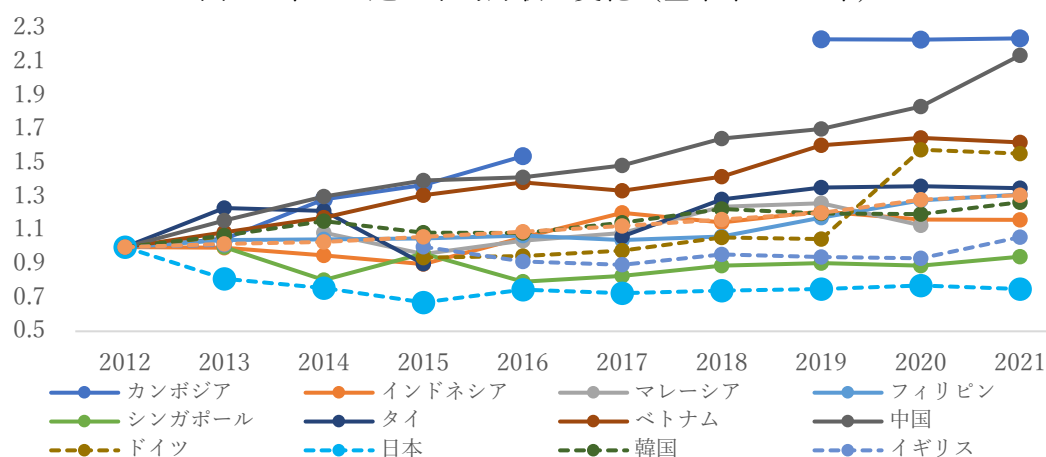
では、日本を含む先進国と ASEAN 諸国の賃金の推移を比較してみるとどうだろうか。先進国の賃金を ASEAN 諸国のものと比較した場合、先進国の水準が高いのは当然である。しかし、伸び率は ASEAN 諸国の方が圧倒的に高い。図 4 は先進国と ASEAN 諸国および中国の 2012 年の米ドル換算の月額賃金を 1 として 2021 年までの伸び率を比較している。カンボジアの伸びがもっとも高く 2.2 倍になっている。中国は 2.1 倍、ベトナムも 1.6 倍と高いが、ドイツも同じ 1.6 倍と高い伸びを示している。アメリカと韓国は 1.3 倍、インドネシアは 1.2 倍である。一方、日本の低迷は顕著で 0.75 倍と 2012 年を大きく下回っている。

図 3 OECD 諸国平均年間賃金 (2022 年, 1000 米ドル)



(出所) OECD Data.

図 4 米ドル建て平均月収の変化 (基準年 2012 年)



(注) ラオス、ミャンマーは米ドル換算の賃金のデータがそろっていないため含まれない。

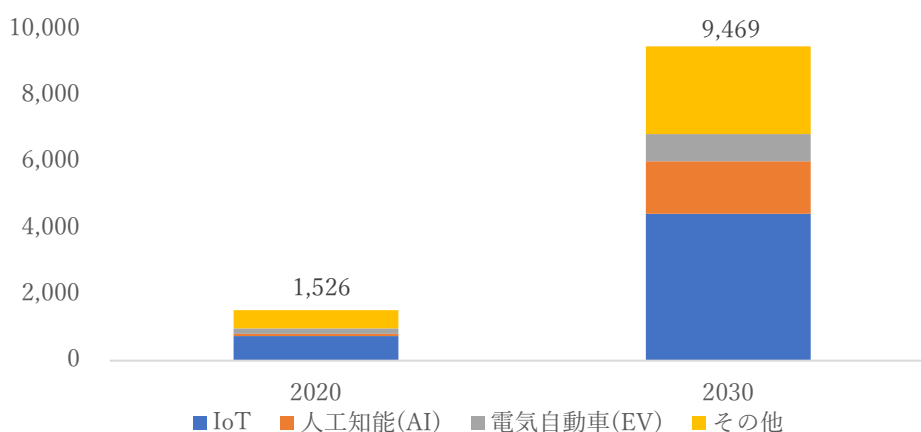
(出所) ILO, Statistics on wages より筆者作成。

1980年代以降、安い労働力を求めてASEANに進出してきた日本企業にとって、現地での賃金の上昇はもっとも大きな課題としてされている。国際協力銀行（JBIC）が毎年発表している製造業の海外事業展開に関する調査でも、中期的な投資先有望国のほとんどの国の課題として労働コストの上昇があげられている（国際協力銀行 2023）。これは経済成長にともなってASEAN各国の賃金が上昇したことだけが原因なのではなく、相対的に低下している日本本国の賃金水準を基準にすると投資先のASEANの国々の賃金の上昇がひとときわ高くなるためである。労働コストの上昇が大きな課題になっているのは、ASEAN諸国側の賃金上昇だけが原因とはいえない。

2-2 新たな分野への投資

先進国としての経済力は、より高い生活水準を維持するために、新たな技術を生み出す力でもある。図5は国連貿易開発会議（UN Conference on Trade and Development: UNCTAD）が21世紀に拡大すると予想する先端技術の市場価値である。21世紀の先端技術は、あらゆるものをインターネットにつなぐ技術（Internet of things: IoT）、人工知能（Artificial Intelligence: AI）、そして電気自動車（Electric Vehicle: EV）に代表される。

図5 21世紀に拡大する先端技術の価値（10億米ドル）



（出所）UNCTAD, Technology and Innovation Report 2023.

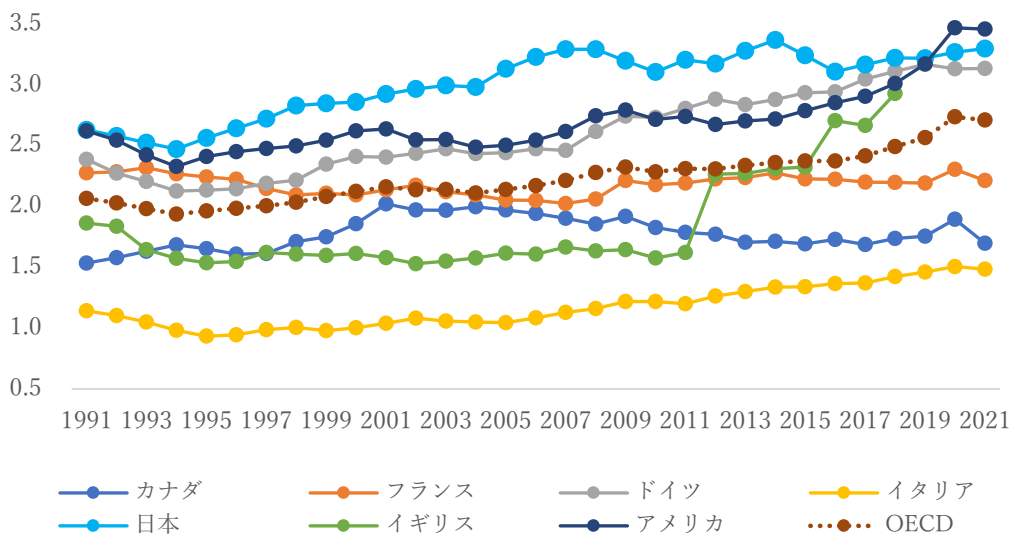
こうした先端技術は日進月歩であり、研究開発（Research and Development: R&D）投資は、優れた技術を取得し、新たな技術を生み出し、それが将来的な競争力の原資となる重要な投資である。そこでG7の国々のGDPに占めるR&D支出の割合をみると、日本の支出は高い水準を保っていることがわかる（図6）。しかし、支出は高いものの、その質は低下傾向にあり、R&Dの生産性、特許取得件数などでみても国際的な

ランキングにおける順位は低下している。

図6の支出の水準ではわかりにくいですが、EUが毎年発表している研究開発投資スコアボードの2022年版から抜粋した図7でみるとその相対的な低下が明確である。ここでは今後重要となる健康・医療、自動車、情報通信技術(Information and Communication Technology: ICT)の3分野に絞り、EUを基準として、縦軸にアメリカ、中国、日本をとり、2012年と2021年の2時点と比較している。EUとアメリカを比較した図7-aでは健康・医療(赤)、ICT分野(薄茶・濃茶)ではEUよりアメリカのR&D投資が進んでいる。EVの普及率が20%を超えるEUでは自動車分野(青)で投資の進展がみられる。図7-bは中国との比較であるが、3分野とも大きく投資が伸びている中で、ICT分野(薄茶・濃茶)は中国の伸びがEUを上回っている。一方、図7-cの日本との比較では3分野ともEUの投資の方が大きい。

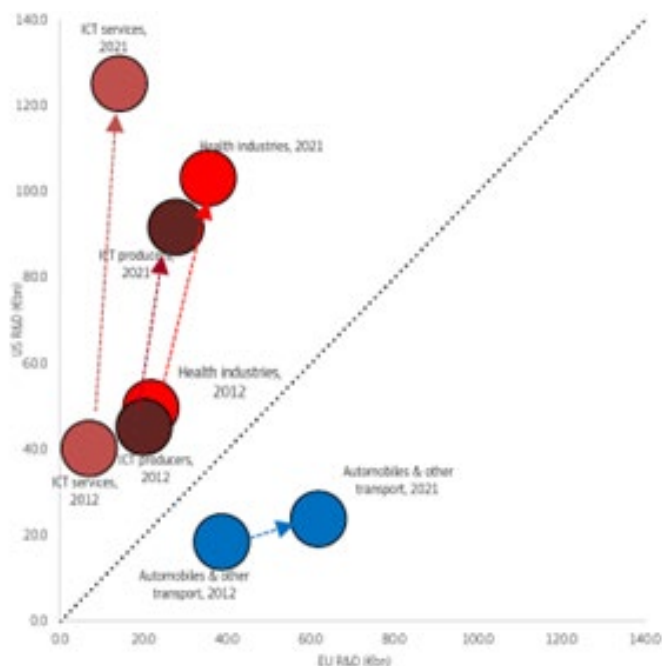
ASEANの国にとっての日本の重要な魅力は、技術先進国としての魅力である。その魅力が陰ってきているなか、研究開発支出を有効に活用し新たな技術を取得していくことなくして、ASEANとともに成長していこうと呼びかけることは難しい。

図6 GDPに占める研究開発費比率(%)



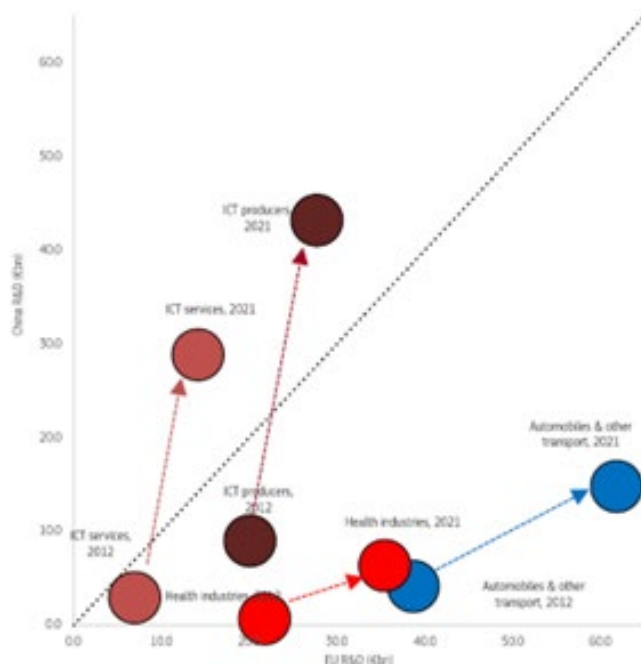
(出所) OECD Data.

図 7-a R&D 欧州とアメリカ



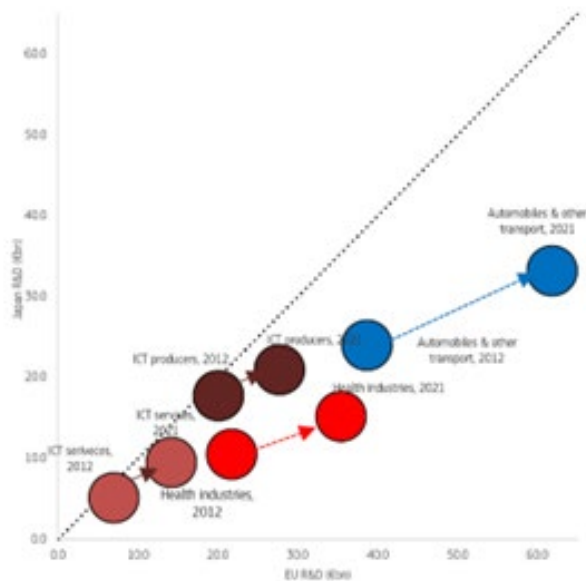
(出所) THE 2022 EU Industrial R&D Investment Scoreboard, European Commission, p27, Figure 2.1 EU-US comparison of R&D Investments in 2012 and 2021 by sector から転載。

図 7-b R&D 欧州と中国



(出所) THE 2022 EU Industrial R&D Investment Scoreboard, European Commission, p28, Figure 2.2 EU-China comparison of R&D Investments in 2012 and 2021 by sector から転載。

図 7-c R&D 欧州と日本



(出所) THE 2022 EU Industrial R&D Investment Scoreboard, European Commission, p29, Figure 2.3 EU-Japan comparison of R&D Investments in 2012 and 2021 by sector から転載。

2-3 企業的意思決定

高い経済成長を続ける ASEAN 諸国の企業にとって成長の機会をいかに早く確実にとらえるかが、今まで以上に重要になっている。日本企業は重要なパートナーではあるものの、その意思決定の遅さが今や大きな問題となっている。企業の経営戦略、組織戦略もまた再考する時期に来ているのかもしれない。企業のリスクテイクにおける国の文化の役割を分析した Li らは、35 カ国 7250 社の企業を対象に、個人主義が企業のリスクテイクと正の有意な関連性を持つのに対し、不確実性回避と調和は負の有意な関連性を持つことを示し、高度にグローバル化された世界においても企業文化は重要であると結論づけている (Li, et al. 2013)。この中で、業務を遂行する上でのいくつかの質問を指標化した不確実性回避度が、日本は 35 カ国中 2 番目に高く、平均が 0.63 である中でベルギーの 0.94 に次いで日本は 0.92 と 2 番目に高い。調和に関しては平均の 4.22 より若干高い 4.30 であった。この結果からすると、日本はリスクを取りにくい文化あるいは制度を有する国である。ただし、これは単純な文化だけが問題なのではなく、企業内の権限移譲の仕組みの問題など、組織経営のマネジメントの問題も大きい。

第 3 節 本書の構成

本書の構成は大きく 2 つに分けられる。ASEAN の各国別の章と、ASEAN 全体をみわたす章である。はじめに、第 1 章から第 9 章までは 9 つの国について、各国のそれぞれの立場から日本との関係について述べる。ただし、ASEAN10 カ国のうちブルネイに

については、本書でカバーすることができなかつたことはあらかじめ断っておく。

第1章のインドネシアでは、長年 ODA、投資ともに重要な関係を築いていた日本の投資について、近年存在感が高まっている中国・韓国との投資行動の比較を通じて、日本がインドネシアの成長果実を享受していない可能性を指摘する。第2章では電子・電機産業を中心に多くの日本企業が進出し長い良好な経済関係をつづけているマレーシアでの日本のプレゼンスの変化について考察する。第3章のフィリピンにとって日本は最大の援助国である。貿易・投資においても重要相手国であるものの、中国・ASEAN 域内とのつながりが拡大している様子を示す。また、日本にはフィリピンからの労働者、移住者が多く、今後の関係を考えていくうえで人を介した関係の拡充が重要であることを指摘する。第4章では拡大する ASEAN 経済のハブとして戦略的な経済発展を続けるシンガポールと日本の関係をまとめ、シンガポールの経済構造の変化に合わせて日本の関係も変化している様子を示す。第5章のタイは、日本の製造業がもっとも集積した国であり、工業製品が輸出に占める割合が7割を超す ASEAN 屈指の工業国である。タイ経済の発展戦略と日本の投資戦略の変遷をたどりながら、タイと日本の関係の変化を考察する。

第6章のベトナムは、近年の日本企業にとって ASEAN におけるもっとも有力な海外進出先のひとつとなりながらも評価と投資実績が必ずしも一致していない現状を分析し、ベトナム側の思惑と日本側の認識のギャップを指摘する。第7章のラオスでは最大の ODA 供与国である日本との関係について、その無償援助の限界と有償援助の可能性についてラオス経済の地理的特徴を勘案しながら考察する。第8章カンボジアでは1990年代の復興期からトップドナーであった日本との関係が、中国をはじめとする他の国からの援助や投資の拡大によって変化している様子を説明する。第9章は ASEAN 加盟国間でも深刻な課題となっているミャンマーについて、日本との関係を考える。2011年の民政移管を契機に世界中がミャンマーへの援助・投資に沸いた。日本でも最後のフロンティアとして ODA が急拡大したが、2021年のクーデターにより凍結を余儀なくされている。長い歴史をもつミャンマーと日本の関係のなかで ODA の在り方について、また同国との将来的な関係をどのように構築するのかについて考える機会を提供する。

次に第10章から第12章にかけて ASEAN 全体をみわたしていく。第10章では、ASEAN というゆるやかな地域協力機構の成り立ちと日本がどのようにかかわってきたのか、その歴史を紐解きながら詳細にまとめ、今後の日・ASEAN 経済協力において留意すべき点を指摘している。第11章では、ますます拡大する貿易と投資についてグローバル・バリューチェーン (Global Value Chain: GVC) の視点から、ASEAN と日本との貿易・投資関係に焦点を当て、その時系列的構造変化を計量的に解説している。ここで示された分析では、世界の貿易や投資のダイナミックな動きの中で日本経済の位置づけの変化を一目で理解することができる。一方、第12章では日本と ASEAN 諸国の重

要な絆のひとつである ODA の中で、インフラ整備について空間経済学に基づく計算可能な一般均衡（Computable General Equilibrium: CGE）モデルである IDE-GSM（Geographical Simulation Model）を用いて、大メコン経済圏（GMS）の東西経済回廊と南部経済回廊（中央サブ回廊）をとりあげて分析を行い、日本の ODA がもたらす経済効果を確認する。巻末には統計を用いて ASEAN 各国の経済をみわたす参考資料をつけている。経済の主要な統計は、個別の章で示されているものの、10 カ国（比較のために日本も含む）を一同に並べることで、改めて ASEAN の国々の違いと変化を概観することができる。

おわりに

今の ASEAN の国々を見る際に重要になるキーワードは高度化である。ASEAN 各国がそれぞれのレベルで経済の高度化を目指している。以前は産業の高度化の手本として日本の製造業があった。雁行形態の先陣を切って日本があり、産業発展のプロセスをなぞってその後を開発途上国がつながってきた。しかし、20 世紀後半以降、IT 産業の発展や中国経済の台頭にもない雁行形態論は現実と乖離し始めた。21 世紀に入り IT 技術の高度化が進む中でサービス産業はますます大きくなり、開発途上国を含む多くの国の経済構造が変化している。日本を手本とした経済発展プロセスは、日本が競争優位を保ってきた自動車産業で E V 化という変化が生じ、デジタル化によって世界がフラット化する中で有効ではなくなってきた。今は先進国・新興国の違いなく宇宙開発や最先端医療などより高度な技術の習得に向けて動いている時代である。ASEAN の国々も例外ではない。より高い技術を求めて、投資を呼び込んでおり、そこに欧米諸国などが呼応している。世界金融危機によって EU 諸国からの投資が引き揚げられたが、いままた世界の成長センターである東南アジアへと、欧米の投資が戻り始めている。日本から ASEAN を見た場合、これまで投資してきた既存の産業における日本・中国・韓国の競争に目を奪われがちだが、ASEAN 経済をめぐる、新たな分野で欧米との競争も始まっている。

ASEAN 内で唯一の先進国であるシンガポールは、さらなる技術の高度化を目指している。高所得国に一步手前で立ち止まっているマレーシアもやはり最先端技術の習得に突破口を見出そうとしている。先進国になることを目指しながらも、自動車産業などが主要産業であるタイは、技術のデジタル化や E V 化など世界のうねりの中ですこし戸惑っている。ASEAN の雄を意識するインドネシアは、依然として資源に依存した成長戦略の上にあるものの、グリーン経済や資源を国内で加工し付加価値を付ける「川下化」から EV 生産と世界の時流に乗っている。先行 ASEAN に追いつき追い抜いているベトナムはさらなる発展に向けて党・国家が一体となって邁進する。これらの国々にとっては、目標の達成に役立つ技術を供与してくれるなら、それがどの国であろうとかまわな

い。それはカンボジアでも同様である。ラオスはむしろ日本の有償援助の対象とならないことにもどかしさを感じている。どの国も、できることなら自国でその技術を確立し、自立して先進国への道を自国の力で進むことを望んでいる。必要とされているのは、そのサポートでありともに技術を磨くことである。

ASEAN の経済をみることは、世界経済をみることでもある。米中貿易戦争のさなかで、その立ち位置を確保しながら、ふたつの大国の間に立ち、中心性をうたう ASEAN には、世界中から投資が入っている。ASEAN 諸国の経済発展の軌跡とともにあった日本が自信を失う必要はまったくない。ただし過去の実績がそのままものをいうわけではない。日本の立ち位置の変化の理由を外に求めてもわからない。日本そのものを見直さない限り、ASEAN の国々を見る眼を変えない限り、ASEAN とともに成長することは難しいように思われる。

ASEAN と日本の関係を考える際に、「日本の良さをわかってもらおう」という言葉をよく耳にする。それも重要だが、それより前に、相手の国を知る努力が必要である。既存の知識をアップデートするだけでは十分ではない時代にきている。ASEAN 各地では様々な変化が起きているが、目の前で起きている変化も見ようとしない目には見えてこない。もしかしたら見えていないものがあるのではないか、自分の理解できるものだけをみていないだろうか、そういう姿勢でまず相手の国を知ることが、ASEAN と共に成長することには欠かすことはできない。コロナ禍で遠ざかっていた ASEAN 各国に足を運んで、変わっていないものを探すのではなく、変わったところを探してみる。ある意味 ASEAN のそれぞれの国との付き合いを一から始めるつもりがちょうどよいかもしれない。その一方で、日本にはまだ ASEAN とともに成長できる領域はたくさんあるということも忘れてはならない。日本自体がその視点を変えること、それは難しいことではあるもののもっとも重要な課題である。

また、地域協力機構としての ASEAN と日本とは長い歴史の中で資金、通商、国際金融、政策支援・政策研究など様々な協力を積み重ねてきた。域内に大きな格差が存在する ASEAN が抱える様々な課題の解決に、日本という外の存在との協力は重要である。しかし、一方で、ASEAN は ASEAN+3 をはじめとして、東アジアサミット (EAS)、東アジア地域包括的連携 (RCEP) など ASEAN10 カ国を中心とした数多くの枠組みを創設してきた。これは ASEAN が日本を含めた中国、インド、アメリカなど域外国とのバランスを保ちつつ ASEAN の発展に寄与する形で各国を取り込んでいった結果ともいえる。したがって、日本もそれらの枠組みの中で ASEAN 全体に貢献しかつ日本とも共通の政策課題を模索し、解決するために共に変化していくことが必要となる。

参考文献

〈日本語文献〉

- 大海渡桂子 2019.『日本の東南アジア援助政策－日本型 ODA の形成－』慶応義塾大学出版会.
- 経済産業省 2019.「第 3 章 3 節 アジアにおける日本の立ち位置と日本企業・産業が目指すべき方向性」『令和元年版 通商白書』
https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2019/whitepaper_2019.html
- 2023.『第 52 回 海外事業活動基本調査概要 2021 年度(令和 3 年度)実績 2022 年(令和 4 年)7 月 1 日調査』
<https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220530001/20220530001-1.pdf>
- 国際協力銀行 2023.『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2022 年度 海外直接投資アンケート結果 (第 34 回)』
https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2022/image/1216-017128_3.pdf
- 山影進 2008.「「新 ASEAN」の課題と日本」『NIRA アジアの課題と日本』NIRA モノグラフシリーズ 200803.
- 湯澤武 2008.「ASEAN から見た日・ASEAN 関係の現状」日本国際問題研究所.

〈英語文献〉

- Lim, W.C., M. McAdoo, G. Ong, N. Saadallah, B.Silalahi, A.Kang, and F. Lee 2023. “How ASEAN Can Use Its Trade Advantage to Power Ahead,” May 2023, BCG
<https://mkt-bcg-com-public-pdfs.s3.amazonaws.com/prod/asean-free-trade-advantage-to-power-ahead.pdf>
- Li, K., D. Griffin, H.Yue and L. Zhao 2013. “How does culture influence corporate risk-taking?, Journal of Corporate Finance 23 (2013) pp.1–22.
- OECD 2013. “Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2014 Beyond the Middle Income Trap,” OECD. https://read.oecd-ilibrary.org/development/economic-outlook-for-southeast-asia-china-and-india-2014_saeo-2014-en#page1
- UNCTAD 2023, Technology and Innovation Report 2023. <https://unctad.org/tir2023>

〈ウェブサイト〉

- European Commission, THE 2022 EU Industrial R&D Investment Scoreboard.
https://iri.jrc.ec.europa.eu/sites/default/files/contenttype/scoreboard/2022-12/EU%20RD%20Scoreboard%202022%20FINAL%20online_0.pdf
- OECD Data. <https://data.oecd.org/rd/gross-domestic-spending-on-r-d.htm>
- <https://data.oecd.org/earnwage/average-wages.htm>